

2024年12月期 第2四半期 決算説明会

片倉工業株式会社

(コード：3001 東証スタンダード)

2024年8月30日

目次

1. 2024年12月期 第2四半期 決算概要

連結損益計算書

連結損益計算書／セグメント別実績

連結貸借対照表

連結キャッシュフロー計算書

2. セグメント毎の重点課題

不動産事業について

医薬品事業について（トーアエイヨー(株)）

機械関連事業について（日本機械工業(株)）

繊維事業について（機能性繊維事業・(株)ニチビ / 実用衣料事業・オグランジャパン(株)）

新規事業について

3. 基盤となる体制整備

ガバナンス体制及びリスク管理

人的資本

4. 通期業績予想ならびに株主還元について

通期業績予想

株主還元（利益配分）

1. 2024年12月期 第2四半期 決算概要

連結損益計算書

2024.12 2Q 決算説明会

(単位：百万円)	2024.1-6実績	2023.1-6実績	前期増減	2024.1-6予想	予想との差異
	A	B	A-B	C	A-C
売上高	19,651	20,616	▲ 965	20,300	▲ 649
営業利益	2,110	2,104	6	1,700	410
営業利益率	10.7%	10.2%	0.5pt	8.4%	2.3pt
経常利益	2,856	2,726	130	2,300	556
特別利益	17	671	▲ 654	—	—
特別損失	128	567	▲ 439	—	—
税引前利益	2,745	2,829	▲ 84	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,840	1,982	▲ 142	1,800	40

■ 前期対比

【売上高・営業利益】

- 減収ながらも営業利益は前期並みでの着地（詳細は次ページ）

【特別利益】

- 投資有価証券売却益 ▲671M（前期671M→当期なし）

【特別損失】

- 割増退職金 ▲567M（前期567M→当期なし）

■ 予想対比

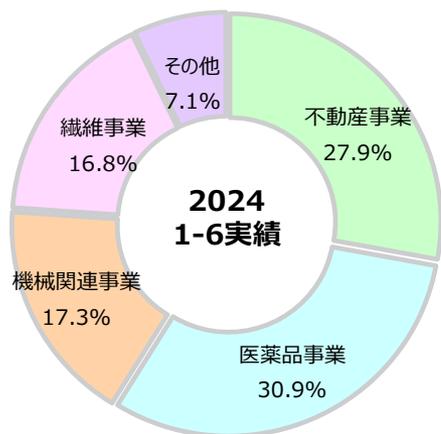
- 売上高は、主に機械関連事業において予想対比減収。
- 営業利益は、主に不動産事業で「コクーンシティ」が好調に推移していることや、一部修繕の後ろ倒し等により、予想対比で増益。

連結損益計算書／セグメント別実績

2024.12 2Q 決算説明会

(単位：百万円)	2024.1-6実績		2023.1-6実績		前期増減	
	A		B		A-B	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産事業	5,484	2,276	5,341	2,160	① 143	116
医薬品事業	6,066	▲ 33	6,306	▲ 197	② ▲ 240	164
機械関連事業	3,398	▲ 0	3,780	185	③ ▲ 382	▲ 185
繊維事業	3,294	364	3,884	425	④ ▲ 590	▲ 61
その他	1,407	94	1,303	107	⑤ 104	▲ 13
調整額	-	▲ 590	-	▲ 576	-	▲ 14
合計	19,651	2,110	20,616	2,104	▲ 965	6

セグメント別売上高構成比



①：不動産で増収・増益

- ・ ショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収・増益。

②：医薬品で減収ながらも増益

- ・ 2024年2月に発売した「ペプリジル塩酸塩錠」が売上に寄与したものの、薬価改定の影響により減収
- ・ 前期6月末に退職した希望退職者の労務費等の固定費減少により営業損益は好転。

③：機械関連で減収・減益

- ・ 車載用半導体不足や法規制に伴うモデルチェンジ等によるシャシ(※)の入庫遅れ影響により減収・減益。
(※)：自動車のエンジン、シャシフレーム等走行に係る基本部分（車体）をいう。

④：繊維で減収・減益

- ・ (株)ニチビで耐熱性繊維の需要回復の遅れが発生したほか、オグランジャパン(株)で実用衣料の肌着で一部商流変更があったこと等により減収・減益。

⑤：その他で増収ながらも営業利益は前期並み

- ・ 前期第2四半期連結会計期間の期首より連結子会社化した(株)カタクラ・クロステクノロジーが、当期は半期会計期間を通じて業績寄与したことにより増収。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		2024.6	2023.12	前期増減
		A	B	A-B
流動資産		55,779	57,151	▲ 1,372
	現金及び預金	28,743	29,743	▲ 1,000
固定資産		82,776	82,459	317
	建物及び構築物	22,564	23,275	▲ 711
	投資有価証券	36,499	35,657	842
資産合計		138,555	139,611	▲ 1,056
負債合計		48,593	50,246	▲ 1,653
	支払手形及び買掛金	3,574	4,279	▲ 705
	借入金	10,843	11,105	▲ 262
	その他流動負債	6,762	7,386	▲ 624
純資産合計		89,962	89,365	597
	利益剰余金	53,337	52,160	1,177
	その他有価証券評価差額金	17,695	16,995	700
	非支配株主持分	13,298	14,641	▲ 1,343
負債・純資産合計		138,555	139,611	▲ 1,056

- 償却による減

- 投資有価証券の時価評価影響

- 当期純利益計上による増

- (株)ニチビ株式の取得による減

連結キャッシュフロー計算書

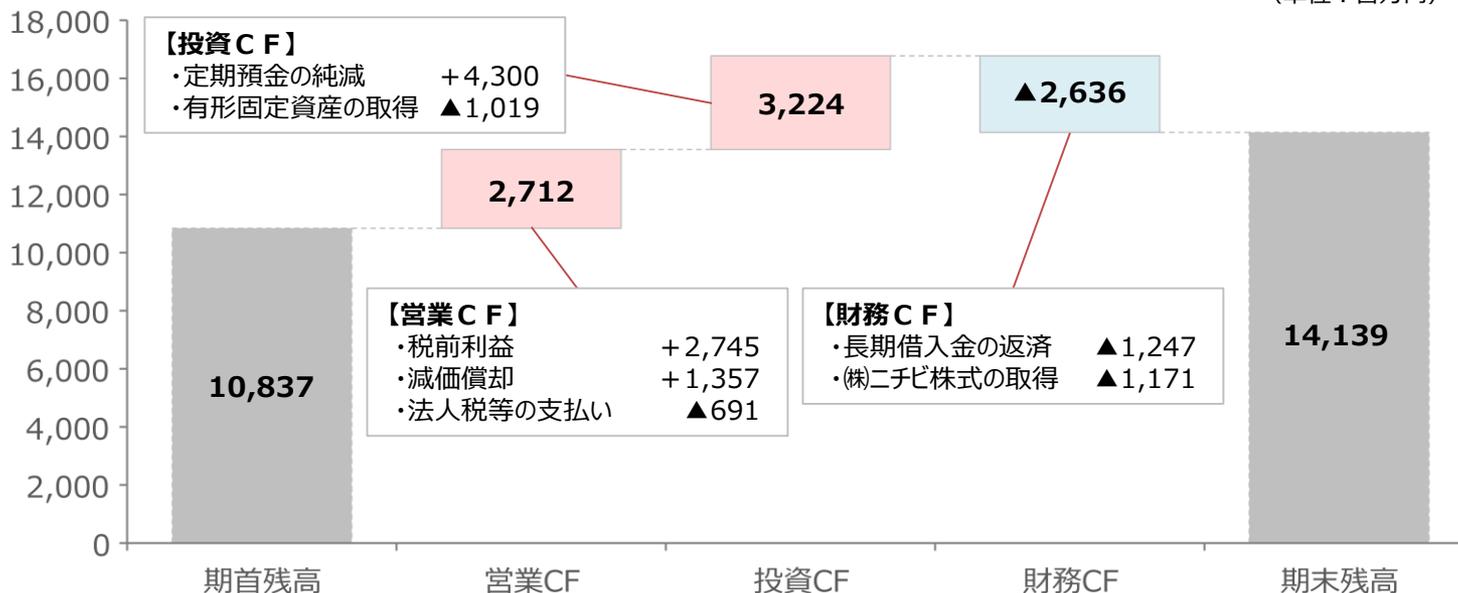
2024.12 2Q 決算説明会

(単位：百万円)		2024.1-6実績	2023.1-6実績
現金及び現金同等物の期首残高		10,837	10,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,712	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,224	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 2,636	▲ 1,982
現金及び現金同等物の増減額		3,301	1,075
その他 (※)		-	254
現金及び現金同等物の期末残高		14,139	11,792

(※) : 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)



2. セグメント毎の重点課題

不動産事業について

■ 業況について

◆コクーンシティ

- ・ 希少性、話題性のあるテナント誘致等により、テナント売上が好調に推移し増収
- ・ 固定資産税・都市計画税、リース原価の毎年増加に対し、着実な増収により増益を確保

◆その他不動産

- ・ 東京スクエアガーデンの高稼働等堅調に推移
- ・ 経年物件について、価値・鮮度維持のための適切な設備投資



■ 今後の取り組みについて

◆コクーンシティの戦略的なリニューアル継続によるエリア価値の向上

◆相次ぐ自然災害に備えた設備投資

◆新規開発は、建築費高騰やマーケットの動向等を注視

- ・ さいたま新都心社有地は、市況を見つつ更なるポテンシャル活用に向けて検討を継続
- ・ トーアエイヨー(株)東京研究所開発※は、コクーンシティと連携した開発を目指す

※土地保有の(株)三全（当社100%子会社）による開発。9月解体工事着手予定

医薬品事業について（トーアイヨー（株））

2024.12 2Q 決算説明会

事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆日本国内における薬価改定により売価下落
新製品の販売状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆ベプリジル錠（50mg・100mg：24年2月5日発売）
開発状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆CNT-01（希少疾病用医薬品/中性脂肪蓄積心筋血管症治療薬） 【国内第Ⅱb/Ⅲ相臨床試験】の主要評価項目である心血管イベントの発現率が基準未達 ◆ビソノ®テープの中国展開（経皮吸収型・β1遮断剤）【第Ⅲ相臨床試験】 ◆既存薬の剤型追加・適応拡大 ◆継続的な後発薬発売のための開発促進
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆コスト構造の見直し （100名規模の希望退職募集を実施。組織体制の効率化とともに、安定供給を堅持） ◆既存品及び研究開発品目の海外への導出推進 ◆工場稼働率向上のため、製造受託の拡大検討



機械関連事業について（日本機械工業(株)）

2024.12 2Q 決算説明会

■ 業況について

受注回復も、シャシ在庫遅れによる納入時期繰り越しが継続

- ◆ 車載用半導体不足は解消傾向も、法規制によるモデルチェンジの影響によりシャシ在庫時期は引き続き不透明
今後、数年かけて段階的に遅延が解消する見込み

24年度通期業績は回復

- ◆ 主力の小型車販売がシャシ遅れにより下期にずれ込み
一括受注案件の販売あり、通期業績は回復見込み
- ◆ 高単価である特殊車案件の受注獲得により前期比増収を見込む



■ 今後の取り組みについて

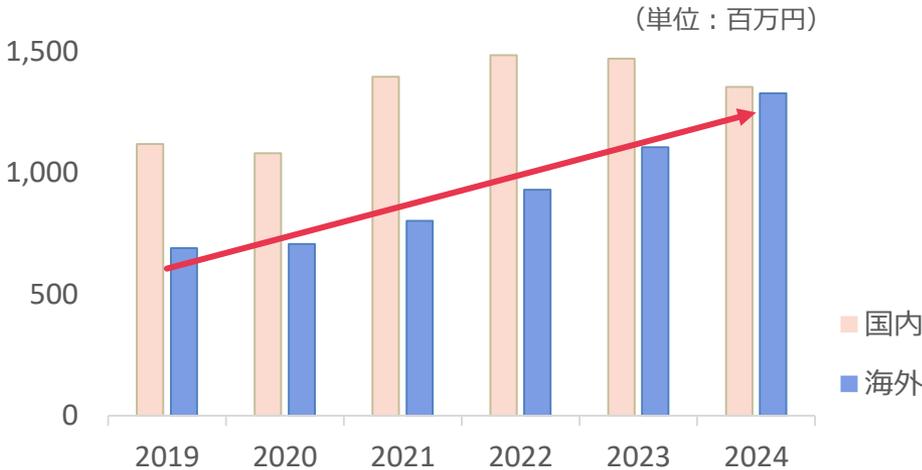
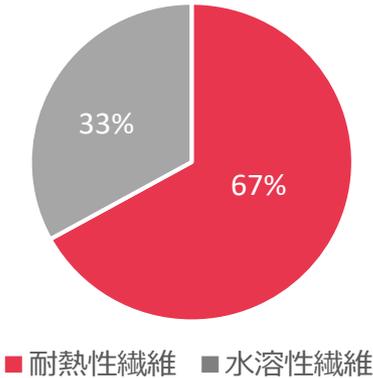
収益拡大に向けた対応を継続取組中

- ◆ 先行・見込み生産による生産効率化や車型の集約化・標準化の継続推進
- ◆ 重要顧客・販売代理店との情報共有や協力関係の深化



繊維事業について（機能性繊維事業・(株)ニチビ）

■ 売上構成比及び海外での伸長について



■ 業況について

耐熱性繊維は、半導体の需給サイクルが想定よりも後ずれ

- ◆半導体用途の不振は一過性のため、年内に回復見込み
- ◆工事用途（鉄鋼炉等の製造設備）は海外の新規販路開拓により伸長しているほか、航空機用途が好調推移

水溶性繊維は、自動車内装用途が好調もアパレル用途がマイナス

- ◆アパレル用途の不振は下期も継続見込みだが、海外の高級タオル用途の好調により全体では回復見込み

■ その他取り組みについて

- ◆海外市場含む新規顧客開拓
- ◆生産の能力増強に向けた取り組みの進行（年内に付帯設備の増強工事着手）
- ◆100%子会社化の実施（2024年5月完了）

繊維事業について（実用衣料事業・オグランジャパン(株)）

■ 業況について

実用衣料で一部商流変更により減収減益

- ◆ 為替変動による原材料価格の高騰を価格転嫁で対応
- ◆ 2023年5月に実施した実用衣料事業の組織統合によりコスト圧縮を実現

■ 今後の取り組みについて

機能性インナー（介護、アクティブシニア向け、フェムテック）の チャンネル別営業活動を継続

- ◆ 成長分野であるアクティブシニア向け（メンズ）軽失禁下着は、顧客の声を基にした商品開発や売場拡大を目指し、一層注力
- ◆ フェムテックは、PBで培ったノウハウを活用し、機能性を有する商品の開発、販売チャンネルへの営業活動を推進



※AI（ChatGPT）が生成したイメージ画像



新規事業について

■ 新規取得企業への対応

- ◆ 適正なPMIによる、グループ企業としてのコーポレートガバナンスの徹底
- ◆ 企業価値の最大化と収益の拡大

■ 個社の業況

会社名	足許状況と方向性
(株)カタクラ・ クロステクノロジー (IT事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業績は堅調推移 ・ グループ内のIT推進によるシナジーの最大化 (同社開発の生成AIシステムをカタクラに導入) ➤ グループにおけるDX強化に向けて活動を継続
(株)ガーデン エクスプレス (植栽事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点施策である新規代理店の拡大 ・ サービスの質を向上させるための取り組み実施

➤ 今後も、インオーガニック戦略は、グループの中長期的な企業成長を見据え、慎重かつ前向きに検討を重ねる方針

3. 基盤となる体制整備

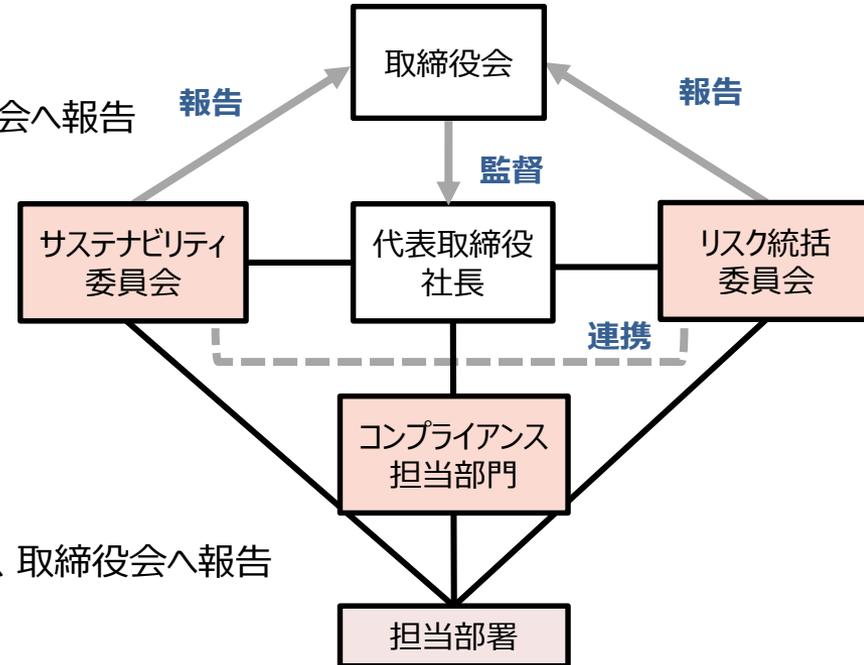
ガバナンス体制及びリスク管理

■ ガバナンス

- ▶ サステナビリティ委員会を設置し、当社グループの方針立案・共通課題の検討・推進状況のモニタリングを実施し、取締役会へ報告
⇔ そのフィードバックを通じて活動の実効性を高める

■ リスク管理

- ▶ リスク統括委員会にて、リスク情報を定期的に収集し、緊急度に応じて役員及び関係部署に共有
⇔ 事案が終結するまでリスクコントロール
- ▶ 事業等のリスクは、担当部署が継続的にモニタリング
⇔ リスク統括委員会が当社グループのリスクを包括的に捉え、取締役会へ報告



■ コンプライアンスの推進

- ▶ コンプライアンス担当部門を設置し、グループ全体の総合的なコンプライアンス体制の維持・向上を図る
- ▶ 各部門・各グループ会社においては、コンプライアンスの方針・体制・運用方法を定めた「コンプライアンス規程」、法令遵守に対する基本的な考え方の理解を目的とした「カタクラグループコンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンスの徹底・向上を図る

「昨日よりもっと、なくてはならない存在へ。」というミッションを掲げ、
お客様、地域、社会から、愛され、信頼される企業であり続けることを目指す

人的資本

当社は、年齢・性別・経歴等にかかわらず、優秀な人材を積極的に登用するとともに、すべての社員に平等な評価および管理職への登用機会を設けるという考えのもと、社内環境の整備等に努めています。

平均年齢

39.1歳

月平均残業時間

18.5時間

平均有給休暇取得日数

11.1日

■ 指標および2030年目標

育休取得率

男性・女性ともに

100%

100%継続

育児休業後職場復帰率

男性・女性ともに

100%

100%継続

女性社員採用割合

新卒・中途採用の直近3年実績

53%

50%以上継続

女性管理職の割合

※主任職は含まない

12.5%

30%

※2023年12月末時点・単体

4. 通期業績予想ならびに株主還元について

通期業績予想

2024.12 2Q 決算説明会

(単位：百万円)	2024予想	2023実績	前期増減
	A	B	A-B
売上高	40,700	39,972	728
営業利益	3,600	3,803	▲ 203
営業利益率	8.8%	9.5%	▲ 0.7pt
経常利益	4,600	5,068	▲ 468
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	3,045	▲ 45

補足事項

- 2024年度の通期業績予想は、期初公表から変更なし。
- 配当予想については、次ページ参照。

株主還元（利益配分）

<株主還元方針>

利益の配分については、安定的な配当の実施に努めるとともに、資本効率の向上等を目的として適宜機動的な自己株式取得を実施することとしております。総還元性向については、特殊要因(※)を除き、親会社株主に帰属する当期純利益の30%程度を目安として、利益還元に努めてまいります。

(※)：一時的な損失や利益計上により、当期純利益が大きく変動する場合を想定しております。

■直近実績と当期見込

	FY2022	FY2023	FY2024(予想)
1株当たり配当金	16円	20円	20円
配当総額	532百万円	663百万円	—
自己株式取得額	165百万円	239百万円	(注)
総還元性向	24.8%	29.7%	—

(注)適宜検討を実施。

当期においては、2024年8月9日付で以下の自己株式取得を実施済み。

- ◆取得した株式の総数 700,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）の対する割合 2.11%）
- ◆株式の取得総額 約1,301百万円